

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 和正

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	6,494	7,455	14,405
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	40	781	456
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	11	778	307
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	80	629	270
純資産額	(百万円)	10,335	11,178	10,634
総資産額	(百万円)	16,597	18,143	17,527
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	1.09	73.53	29.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.9	61.6	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,533	654	2,038
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	476	448	1,131
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	894	786	887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,733	3,585	2,624

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	0.96	19.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### <半導体検査用部品関連事業>

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました同和ジェム株式会社の当社が保有する全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復傾向となりました。海外経済につきましても、通商問題の動向や海外経済の不確実性等により、先行きに対する不透明感は高まったものの、緩やかな回復基調は維持されました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、米中貿易摩擦による先行きに対する懸念や、メモリーICの価格下落及び半導体メーカーにおける設備投資計画の調整が見受けられたものの、IoTやクラウドサービスの市場拡大によるデータセンター向け需要の拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、成長分野の市場動向を見据え拡販に努めました。その結果、NAND型フラッシュメモリー向けの拡販が進んだことにより、売上、利益面ともに、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高74億5千5百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益6億8千4百万円（前年同期は営業損失6千5百万円）、経常利益7億8千1百万円（前年同期は経常損失4千万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、関係会社株式売却による特別利益を計上したこと等により7億7千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千1百万円）となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 半導体検査用部品関連事業

自動車用半導体向けを中心としたロジックIC向けやDRAM向け需要の回復は弱い状況で推移したものの、NAND型フラッシュメモリー向けの拡販が進んだことにより、売上、利益面ともに、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は73億2千9百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は11億3千5百万円（前年同期比253.2%増）となりました。

#### 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は1億2千6百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円増加し、181億4千3百万円となりました。

これは主として、有形固定資産合計が8億4千万円、電子記録債権が3億5千3百万円、原材料及び貯蔵品が1億5千1百万円等減少いたしました。受取手形及び売掛金が8億9千1百万円、現金及び預金が6億3千8百万円、預け金が3億5千万円、仕掛品が1億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7千1百万円増加し、69億6千4百万円となりました。

これは主として、短期借入金が3億7千7百万円、電子記録債務が3億4千1百万円、役員退職慰労引当金が8千6百万円、設備電子記録債務が6千7百万円等減少いたしました。長期借入金が5億7千7百万円、支払手形及び買掛金が3億9千9百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円増加し、111億7千8百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億4千8百万円等減少いたしました。利益剰余金が7億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9億6千1百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には35億8千5百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6億5千4百万円（前年同期は15億3千3百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、売上債権の増加8億8千4百万円、たな卸資産の増加1億4千1百万円、法人税等の支払額7千万円等による減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益9億4千4百万円、仕入債務の増加6億5千6百万円、減価償却費3億3千8百万円等による増加要因があったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億4千8百万円（前年同期は4億7千6百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億2千7百万円、定期預金の払戻による収入1億2千2百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出4億9千9百万円、定期預金の預入による支出1億6千1百万円等による減少要因があったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、7億8千6百万円（前年同期比12.06%減）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出4億9千万円、配当金の支払額5千2百万円等による減少要因があったものの、長期借入れによる収入13億3千万円による増加要因があったことによります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億5千万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		10,604,880		983		1,202

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)大久保興産	大阪市北区天満1丁目5番2号	1,266	11.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	631	5.96
大久保 和正	神戸市東灘区	481	4.55
大久保 英正	東京都大田区	385	3.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	345	3.26
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309	2.91
大久保 昌男	神奈川県中郡	290	2.73
古山 陽一	兵庫県尼崎市	260	2.45
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	202	1.91
日本電子材料社員持株会	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	182	1.72
計		4,356	41.14

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 631千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 345千株

野村信託銀行(株) 202千株

2. 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが平成30年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309,200	2.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	506,640	4.78
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	24,100	0.23
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	124,200	1.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	20,600	0.19
計		984,740	9.29

3. 平成30年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託(株)が平成30年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託委託(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	400,900	3.78
大和証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	42,258	0.40
(株)大和ネクスト銀行	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	40,000	0.38
計		483,158	4.56



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,572,100	105,721	
単元未満株式	普通株式 17,380		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,721	

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,400		15,400	0.14
計		15,400		15,400	0.14

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,168	2,806
受取手形及び売掛金	5,607	6,499
電子記録債権	811	458
有価証券	135	143
製品	248	282
仕掛品	727	847
原材料及び貯蔵品	1,696	1,545
預け金	896	1,246
その他	206	198
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	12,487	14,014
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,832	1,640
その他(純額)	2,586	1,938
有形固定資産合計	4,419	3,578
無形固定資産	121	110
投資その他の資産		
その他	500	440
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	499	439
固定資産合計	5,039	4,129
資産合計	17,527	18,143
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679	1,078
電子記録債務	1,334	992
設備電子記録債務	141	73
短期借入金	377	
1年内返済予定の長期借入金	962	1,129
その他	861	747
流動負債合計	4,356	4,022
固定負債		
長期借入金	2,298	2,876
役員退職慰労引当金	86	
退職給付に係る負債	54	
その他	96	65
固定負債合計	2,536	2,942
負債合計	6,893	6,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,379	9,104
自己株式	15	15
株主資本合計	10,549	11,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	49	98
その他の包括利益累計額合計	52	96
非支配株主持分	32	
純資産合計	10,634	11,178
負債純資産合計	17,527	18,143

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,494	7,455
売上原価	4,860	5,191
売上総利益	1,634	2,264
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	377	390
役員退職慰労引当金繰入額	1	
貸倒引当金繰入額	3	2
退職給付費用	16	8
研究開発費	642	550
その他	658	627
販売費及び一般管理費合計	1,699	1,579
営業利益又は営業損失( )	65	684
営業外収益		
受取利息	6	5
為替差益	10	48
固定資産売却益		29
その他	20	19
営業外収益合計	38	103
営業外費用		
支払利息	11	5
固定資産廃棄損	0	1
その他	2	0
営業外費用合計	13	6
経常利益又は経常損失( )	40	781
特別利益		
退職給付制度改定益	87	
関係会社株式売却益		162
特別利益合計	87	162
税金等調整前四半期純利益	47	944
法人税、住民税及び事業税	49	133
法人税等調整額	24	32
法人税等合計	73	165
四半期純利益又は四半期純損失( )	26	778
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	15	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	11	778

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	26	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	85	148
退職給付に係る調整額	31	
その他の包括利益合計	53	148
四半期包括利益	80	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	629
非支配株主に係る四半期包括利益	14	

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	47	944
減価償却費	383	338
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	195	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	
売上債権の増減額(は増加)	726	884
たな卸資産の増減額(は増加)	297	141
仕入債務の増減額(は減少)	638	656
その他	46	190
小計	1,477	723
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	12	7
法人税等の支払額	52	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	500	499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2 127
定期預金の預入による支出	44	161
定期預金の払戻による収入	91	122
その他	23	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	476	448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	162	
短期借入金の返済による支出	79	
長期借入れによる収入	1,300	1,330
長期借入金の返済による支出	409	490
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	74	52
リース債務の返済による支出	5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	894	786
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,147	961
現金及び現金同等物の期首残高	4,881	2,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,733	1 3,585

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました同和ジェム株式会社の当社が保有する全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,238百万円	2,806百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430百万円	467百万円
預け金	1,926百万円	1,246百万円
現金及び現金同等物	3,733百万円	3,585百万円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

株式の売却により同和ジェム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

同和ジェム株式会社

流動資産	509百万円
固定資産	857百万円
流動負債	1,101百万円
固定負債	207百万円
非支配株主持分	32百万円
評価差額	13百万円
未実現利益	15百万円
為替換算調整勘定	56百万円
子会社株式売却益	162百万円
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却価額	129百万円
連結子会社の現金及び現金同等物	1百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	127百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	52	5	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	52	5	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,361	133	6,494		6,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,361	133	6,494		6,494
セグメント利益又は損失( )	321	7	329	394	65

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,329	126	7,455		7,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,329	126	7,455		7,455
セグメント利益	1,135	6	1,141	457	684

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )(円)	1.09	73.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	11	778
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	11	778
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第60期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月26日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 52百万円      |
| (2) 1株当たりの金額           | 5円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月5日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

日本電子材料株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢 志 恭 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。